G7サミットを振り返って

～日本の気候変動の政策課題～

CAN Japan
2016.6.8
平田仁子　Kimiko Hirata
NPO法人 気候ネットワーク 理事
khirata@kikonet.org
http://www.kikonet.org/
twitter:kimihirata

国際的な目標設定を牽引してきた G8/G7合意

G8ラクイラ・サミット（2009年）

気温上昇の2度目標

UNFCCC　カンクン合意（2010）

気温上昇の2度目標

G7エルマウ・サミット（2015年）

世界経済の脱炭素化

UNFCCC　パリ協定（2015）

1.5-2度目標、実質排出ゼロ

G7伊勢志摩サミット（2016年）

？？

？？

G7のリーダーシップの意義と責任

- **G7だけで世界の排出量の30.26%**
  （パリ協定発効要件の最新排出量に基づく）
  アメリカ17.89%、日本3.79%、ドイツ2.56%
  イギリス1.55%、フランス1.34%、カナダ1.95%
  イタリア1.18%

- **パリ協定は、先進国の率先行動を要請している**
  パリ協定後の最初のG7
  パリ協定の鍵は「各国の実施」がカギ。
  世界の実施を加速させるための機会

G7伊勢志摩サミットの主要議題

G7首脳宣言の内容（気候変動部分）

1. 可能な限り早期の批准にコミットし、2016年の発効を目標にする
2. 野心の向上を促進し、自国の貢献（目標）を早期に透明性を持って実施
3. 2020年より十分先立ち、低排出型発展長期戦略を策定・通報することを約束
4. 2020年に年1000億ドルの気候資金の官民の動員に取組みを継続する

G7首脳宣言の内容（気候変動部分）

５．関連するイニシアティブを促進（気候リスク保険拡充イニシアティブ、アフリカ再生可能エネルギーイニシアティブ等）。ミッション・イノベーションでも指導的な役割。

６．国際航空分野で2020年からの炭素中立型成長のため、排出削減枠組の策定に協働する

７．ブラック・カーボン、HFC、メタンの削減の重要性を認識。HFCの段階的削減にかかる2016年中の改正モントリオール議定書の採択を支持

８．世界のGHG排出の3分の２のエネルギー部門の役割を認識。2025年までに非効率な化石燃料補助金を撤廃。

G7首脳宣言の内容（エネルギー）

1．エネルギー投資の円滑化へ指導的役割を果たす。特に質の高いインフラ・上流開発への投資を持続させることを奨励

２．世界経済の脱炭素化を可能とするエネルギー・システムへの意向へ向けた作業を加速する

３．福島第1原発の廃炉・汚染水対策の日本の取組みを歓迎。原子力の利用を選択する国には、温室効果ガス削減に貢献しベースロード電源として機能する。

G7首脳宣言の内容
（質の高いインフラ投資）

1. パリ協定等の開発課題に対処することにより、持続可能な開発を前進するため、質の高いインフラ投資を推進することの重要性を再確認

２．自身のインフラ投資を「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に沿ったものとするよう努める。

附属書 原則１　効果的なガバナンス
原則２　現地コミュニティでの雇用創出
原則３　社会・環境面での影響への対応
原則４　気候変動と経済の整合性の確保
原則５　PPP等を通じた効果的な資金動員

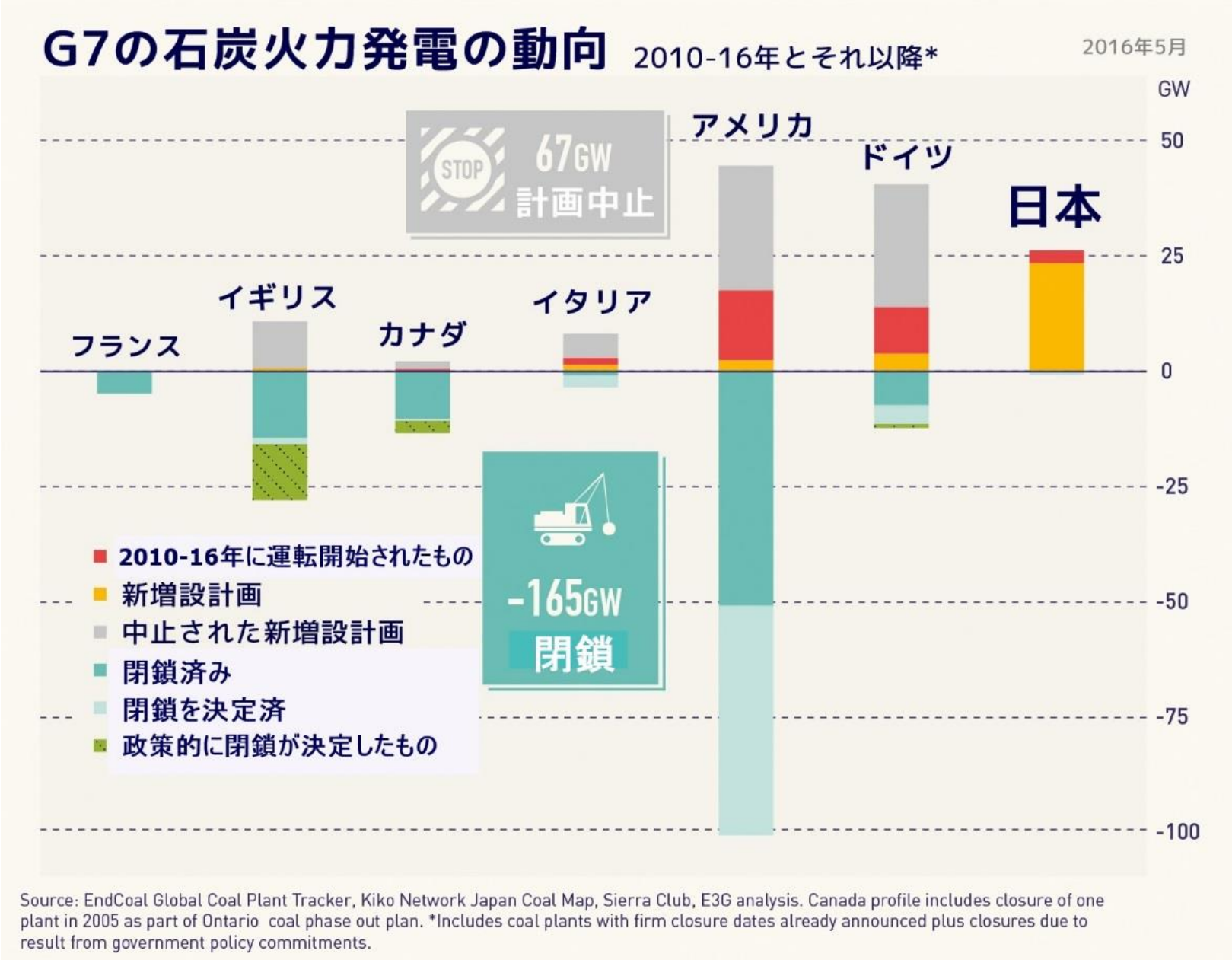
G7首脳宣言の評価

- **低い気候変動問題に対する優先度**
  議長国リーダーシップの欠如によってパリ協定後のG7のイニシアティブを発揮出来ず。

- **評価できること：具体的なステップ**
  ①パリ協定の早期批准と2016年発効
  ②2020年よりも先立っての長期戦略の策定
  ③2025年の非効率な化石燃料補助金撤廃
  ④世界経済の脱炭素化を可能にするエネルギーシステムへの移行の加速

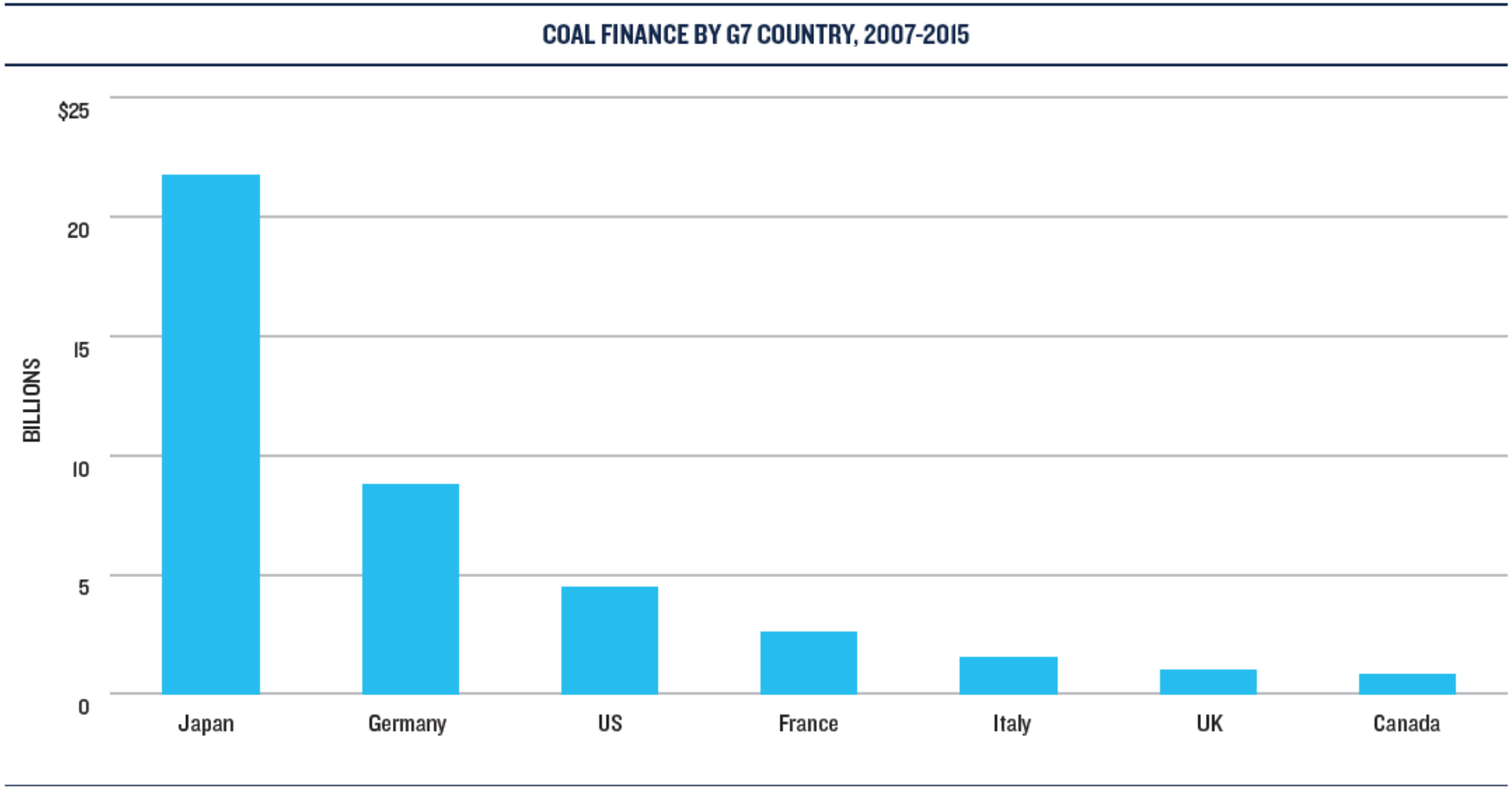
- **問題であること**
  ①2020年までの行動引き上げ、資金供与を約束せず
  ②石炭火力について、全く問わなかった
  ③再エネ・省エネイニシアティブが弱い
  ④原発の評価など日本向け特殊表現が入った

石炭火力政策のG7スコアカード更新版



石炭火力発電への国際的な融資

日本は、圧倒的な規模による最大の資金供与国



G7が世界経済の脱炭素化へ合意したその後に…

国際協力銀行（JBIC）が、東南アジア最大級の石炭火力発電所の融資を決定（21億ドル）6/3

これまで土地収用を巡って、人権侵害が何件も報告されており、

42カ国230団体が融資をしないよう要請しており国際的に問題視されていた。

←現地住民の反対運動の様子「Food, not Coal」

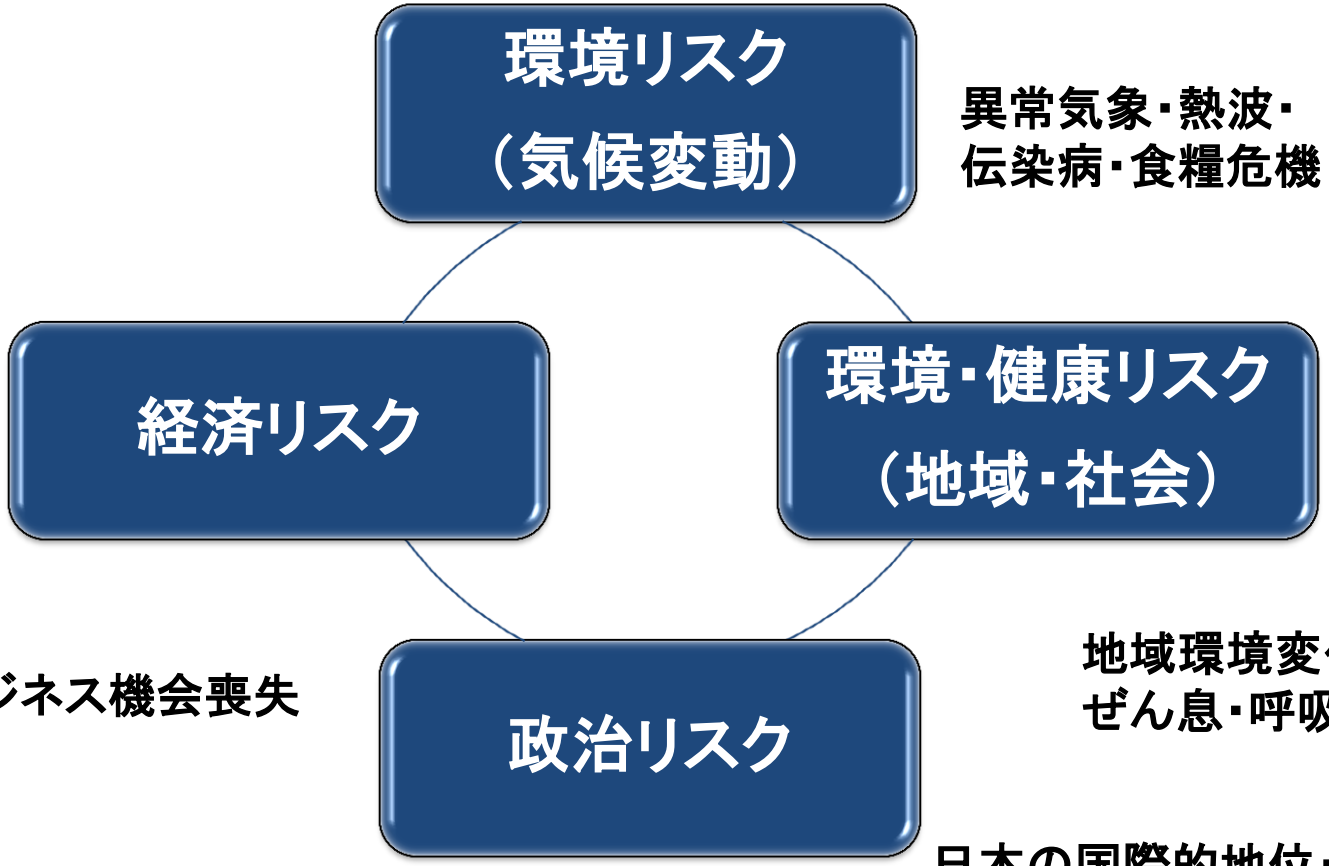
G7を受けた日本の課題

- **批准（締結）のスケジュールの前倒し**
  - ・批准法の整備の必要性を含め早急に準備をし年内の批准を（臨時国会での成立が必須）

- **2018年目途に新たな2030年目標と政策措置の設定：**
  - 日本の脱炭素化へ目標引き上げと政策措置の強化(再エネ・省エネ施策の強化、排出量取引制度等）
  - エネルギー基本計画の見直しを気候変動目標の見直しと連動させること
  - 政策議論を市民参加の下で行うこと

- **石炭火力新規計画見直し・既存設備の早期廃止と石炭火力融資政策の見直し**

高炭素排出社会からの転換の遅れは、日本にとっての大きなリスク



「排出ゼロ社会」でも生き残り、繁栄するビジネスと、気候変動にレジリエントな社会作りを今から始めよう

解決策はある

- **技術はある**
  - 革新的な技術を待たなくても、省エネ・再エネで削減可能性を最大化すれば、大幅削減はできる。

- **市民・自治体・企業の覚悟もある**
  - 市民は危機感をつのらせており、日本の企業も生き残りをかけて新しい挑戦を始めつつある。
  - 明確なシグナルを伴えば、市民・自治体・企業は十二分に行動することができる。

- **足を引っ張る国と一部産業界を乗り越えるとき**
  - 細かな障壁を乗り越えて、脱炭素化へ舵を切るイニシアティブを発揮すれば、日本は世界のモデルになれる。